

一、相关新法令、新政策

● 关于促进广告业发展的指导意见

【发布单位】国家工商行政管理总局、国家发展和改革委员会

【发布文号】工商广字〔2008〕85号

【发布日期】2008-04-23

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.saic.gov.cn/zwxq/zwdt/zyfb/t20080613_40572.htm

● 关于增值税一般纳税人抗震救灾期间增值税扣税凭证认证稽核有关问题的通知

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国税函〔2008〕513号

【发布日期】2008-05-26

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7923500.html>

● 关于印发《国家知识产权战略纲要》的通知

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2008〕18号

【发布日期】2008-06-05

【提 示】该通知对知识产权工作的战略目标、战略重点、专项任务、战略措施等进行了规定，其中包括：

- 完善知识产权制度，及时修订专利法、商标法、著作权法等知识产权专门法律及有关法规；
- 促进知识产权创造和运用，运用财政、金融、投资、政府采购政策和产业、能源、环境保护政策，引导和支持市场主体创造和运用知识产权；
- 加强知识产权保护，修订惩处侵犯知识产权行为的法律法规，加大司法惩处力度；
- 防止知识产权滥用，制定相关法律法规，合理界定知识产权的界限，维护公平竞争的市场秩序和公众合法权益。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zwgk/2008-06/10/content_1012269.htm

一、関連する新法令、新政策

● 広告業の発展を促進することについての指導意見

【発布機関】国家工商行政管理総局、国家発展改革委員会

【発布番号】工商広字〔2008〕85号

【発布日】2008-04-23

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.saic.gov.cn/zwxq/zwdt/zyfb/t20080613_40572.htm

● 増値税一般納税人の地震災害救済期間中における増値税控除証憑認証検査の関係問題についての通知

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】国税函〔2008〕513号

【発布日】2008-05-26

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7923500.html>

● 「国家知的財産権戦略綱要」を印刷配布することについての通知

【発布機関】国务院

【発布番号】国発〔2008〕18号

【発布日】2008-06-05

【コメント】本通知は、知的財産権作業の戦略目標、戦略上の重点、個別任務、戦略措置等について規定を行っているが、具体的には次の通りである。

- 知的財産権制度を整え、特許法、商標法、著作権法等の知的財産権の個別の法律及び法規を遅滞なく改正する。
- 知的財産権の創造及び運用を促進し、財政、金融、投資、政府仕入政策及び産業、エネルギー、環境保全政策を運用し、市場主体の創造と知的財産権の運用を導き、支持する。
- 知的財産権の保護を強化し、知的財産権の侵害行為を制裁するための法律法規を改定し、司法による制裁力を強化する。
- 知的財産権の乱用を防止し、関係する法律法規を制定し、知的財産権の境界線を合理的に定義付け、公平な競争の市場秩序及び公衆の適法な権益を擁護する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zwgk/2008-06/10/content_1012269.htm

● [关于银行业金融机构开办外汇保证金交易有关问题的通知](#)

【发布单位】中国银行业监督管理委员会

【发布文号】银监办发〔2008〕100号

【发布日期】2008-06-06

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/jsp/docView.jsp?docID=20080612C7D4B44732A00844FFCA88135D818500>

● [关于上海市外商投资企业联合年检催检公告](#)

【发布单位】上海市外国投资工作委员会联合年检办公室

【发布日期】2008-06-06

【提 示】2008年上海市外商投资企业联合年检将于2008年06月30日结束。该公告要求至今还未办理年检的外商投资企业抓紧办理年检手续。

【相关法令全文】请点击以下网址查看：

关于上海市外商投资企业联合年检催检公告

<http://www.smert.gov.cn/gb/2/node45/node458/serobject1ai15332.html>

2008 上海市外商投资企业联合年检问答及相关事宜

<http://www.investment.gov.cn/2008-03-07/1204523055211.html>

● [货物出口许可证管理办法](#)

【发布单位】商务部

【发布文号】商务部令 2008 年第 11 号

【发布日期】2008-06-07

【实施日期】2008-07-01

【提 示】中国对限制出口的货物实行出口许可证管理。该办法对出口许可证（包括出口配额许可证和出口许可证）申领时需提交文件、发证依据、签发、有效期，以及例外情况的处理、检查和处罚等进行了规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200806/20080605595452.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

● [銀行業金融機関が外貨保証金取引を取扱うことについての通知](#)

【発布機関】中国銀行業監督管理委員会

【発布番号】銀監弁発〔2008〕100号

【発布日】2008-06-06

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/jsp/docView.jsp?docID=20080612C7D4B44732A00844FFCA88135D818500>

● [上海市外商投资企业連合年次検査催促についての公告](#)

【発布機関】上海市外国投資工作委员会連合年検査弁公室

【発布日】2008-06-06

【コメント】2008年上海市外商投资企业連合年次検査は2008年6月30日に終結する。本公告は今日までに年次検査をまだ終えていない外商投资企业は年次検査手続をしっかりと行うよう求めている。

【関係する法令全文】下記の URL をクリックしてください。

上海市外商投资企业連合年次検査催促についての公告

<http://www.smert.gov.cn/gb/2/node45/node458/serobject1ai15332.html>

2008 上海市外商投资企业連合年次検査についての問答及び関係事項

<http://www.investment.gov.cn/2008-03-07/1204523055211.html>

● [貨物輸出許可証管理弁法](#)

【発布機関】商務部

【発布番号】商務部令 2008 年第 11 号

【発布日】2008-06-07

【施行日】2008-07-01

【コメント】中国は輸出を制限する貨物に対し、輸出許可証管理を実施している。本弁法は、輸出許可証（輸出割当許可証及び輸出許可証を含む）の交付を申請する際に提出しなければならない書類、証書交付の拠り所となるもの、発行、有効期間、及び例外的状況の処理、検査及び処罰等について規定を行っている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200806/20080605595452.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、相关新信息

● 《上海市信贷投向指引（2008年修订）》限制外资房地产领域信贷投放

日前，中国人民银行上海总部发布《上海市信贷投向指引（2008年修订）》，重申限制对外资投资房地产领域的信贷投放。《上海市信贷投向指引（2008年修订）》将信贷投向细分为四类（以颜色区分）。具体如下：

- 蓝色是信贷投向倾斜类。
- 绿色是信贷投向支持类。
- 黄色是信贷投向审慎类。
- 红色是信贷投向限制和禁止类。其中，包括限制对“高耗能、高污染、产能过剩”行业的信贷投放，限制对外资投资房地产领域的信贷投放，禁止违反法律法规和国家政策发放贷款等。

（摘自 2008 年 05 月 12 日《劳动报》）

● 商务部鼓励外资通过并购方式直接投资

日前，商务部外资司有关官员表示，目前直接投资仍以“绿地投资”（即，设立企业的方式）为主，而商务部未来将进一步完善外资并购的相关规定，鼓励更多外资企业通过并购方式进行直接投资。

（摘自 2008 年 05 月 26 日《第一财经日报》）

● 两税合一过渡优惠政策或有细化规定

根据《企业所得税法》及相关规定，2007 年 03 月 16 日以前设立的享受税率优惠的外商投资企业可分 5 年逐步过渡到 25% 的税率。关于企业 2008 年以后追加投资的项目能否和原有投资一起适用过渡优惠税率的问题，国家税务总局相关官员表示，企业 2008 年以后追加投资的项目，原则上不允许享受过渡优惠政策；但考虑到如果追加的投资项目一律不得享受过渡优惠政策，不符合实际情况，管理难度也较大。因此，国家税务总局正在考虑，下一步将做必要的调查研究，可能就出台细化规定。

（摘自 2008 年 05 月 27 日《上海证券报》）

二、関連する新情報

● 「上海市融資投資先手引（2008年改正）」が外資不動産分野の貸付を制限する

先頃、中国人民銀行上海本部は「上海市融資投資先手引（2008年改正）」を發布し、外資による不動産分野への投資についての貸付を改めて制限した。「上海市融資投資先手引（2008年改正）」は融資投資先を 4 つに大分（色分け）している。具体的には次の通りである。

- 青は融資投資先奨励類。
- 緑は融資投資先支持類。
- 黄色は融資投資先慎重類。
- 赤は融資投資先制限及び禁止類。その内、「エネルギー高消費、高汚染、産業エネルギー過剰」産業に対する融資制限、外資による不動産分野への融資制限、法律法規及び国家政策に違反する融資禁止等を含む。

（2008 年 5 月 12 日付の「労働報」より抜粋）

● 商務部は外資の M&A による直接投資を奨励する

先頃、商務部外資司の職員が明らかにしたところでは、現在の直接投資は依然として「グリーン投資」（即ち、企業設立方式）が主であるが、商務部は将来、外資の M&A の関係規定を一層整え、より多くの外資企業が M&A による直接投資を行うことを奨励する。

（2008 年 5 月 26 日付の「第一财经日报」より抜粋）

● 2つの税率を一本化する過渡的特恵政策には細分化した規定が公布される可能性もある

「企業所得税法」及び関係規定によると、2007 年 3 月 16 日以前に設立した税率の特恵を受ける外商投资企业は 5 年間で徐々に 25% の税率へと移行していくことができる。企業が 2008 年以降に追加投資したプロジェクトが元の投資と一緒に過渡的特恵税率を受けられるかどうかについては、国家税務総局の関係職員によれば、企業が 2008 年以降に追加投資したプロジェクトは、原則として過渡的特恵政策を受けることは認めないが、追加投資したプロジェクトがすべて過渡的特恵政策を受けられないと、実情に適合せず、管理上の難度も高くなることを勘案し、国家税務総局は現在、必要な調査研究を行った上で、本件についてより細分化した規定を公布することも検討しているとのことである。

（2008 年 5 月 27 日付の「上海証券報」より抜粋）

● 《国有建设用地使用权出让合同》(示范文本)自2008年07月01日起执行

日前,国土资源部、国家工商行政管理总局向各地发布了《国有建设用地使用权出让合同》(示范文本),并自2008年07月01日起执行(2000年和2006年发布的《国有土地使用权出让合同》(示范文本)、《国有土地使用权出让合同补充协议》(示范文本)(试行)同时废止)。该示范文本内容包括:

- 受让人按合同约定付清全部国有建设用地使用权出让价款后,方可持合同和出让价款缴纳凭证等相关证明材料,申请出让国有建设用地使用权登记。
- 签订合同时,要明确填写宗地上建设项目的开发投资总额、建筑容积率最高与最低限制、建筑面积、建筑限高、建筑密度最高与最低限制、绿地率最高与最低限制等土地利用条件。
- 受让人应当按照合同约定的土地用途容积率利用土地,不得擅自改变。
- 签订合同时,要明确填写建设项目的开、竣工时间。属于商品住宅项目的,原则上开发时间最长不得超过3年。受让人不能按期开工,应提前30日向出让人提出延建申请,经出让人同意延建的,其项目竣工时间相应顺延,但延建期限不得超过一年。未能按合同约定日期或同意延建所另行约定的日期开、竣工建设的,每延期一日,应向出让人支付一定的违约金。
- 工业项目宗地范围内用于企业行政办公及生活服务设施等非生产性设施的占地面积占受让宗地面积的比例,原则上不能超过7%。
- 明确了建设用地使用权是一个空间概念。签订合同时,要明确填写宗地的界址点坐标和上下高程,宗地空间范围是以界址点所构成的垂直面和上、下高程所在的水平面封闭形成的空间范围。

(摘自2008年05月30日国家资源部网站)

● 环境保护部原则通过三大事项

日前,环境保护部召开部常务会议,审议并原则通过《2007年度全国各地区和五家电力集团公司主要污染物总量减排情况的考核结果报告》、《水体污染控制与治理科技重大专项管理办法(试行)》、《制浆造纸工业水污染物排放标准》等。

● 「国有建设用地使用权私下契约」(见本書式)が2008年7月1日から執行される

先頃、国土資源部、国家工商行政管理総局は各地方自治体に「国有建設用地使用権私下契約」(見本書式)を發布し、2008年7月1日から使用するよう求めた。(2000年及び2006年に發布された「国有土地使使用権私下契約」(見本書式)、「国有土地使使用権私下契約補充協議」(見本書式)(試行)は同時に廃止される。)本見本書式には次の内容が含まれる。

- 被私下人は、契約の約定に基づき国有建設用地使用権私下金を全額支払った後に、契約と私下金の支払証憑等の関係する証明資料をもって、国有建設用地使用権の私下登記を申請することができる。
- 契約を締結する際には、敷地上の建設プロジェクトの開発投資総額、建築容积率及び最低の制限、建築面積、建築上の高さの制限、建築密度の最高及び最低の制限、緑化率の最高及び最低の制限等の土地利用条件を明確に記入しなければならない。
- 被私下人は、契約に約定した土地の用途容积率に基づき土地を利用しなければならず、無断で変更してはならない。
- 契約を締結する際には、建設プロジェクトの着工、竣工時間を明確に記入しなければならない。商品住宅プロジェクトの場合、原則上、開発時期は最長でも3年を越えてはならない。被私下人が期日通りに着工できない場合、30日前までに私下人に建設の延長申請を行わなければならない。そのプロジェクトの竣工時期は相応に順延するが、建設延長期間は1年を越えてはならない。契約で約定した日又は建設延長の同意を受けて別途に約定した日に建設の着工、竣工ができない場合、1日延期するごとに、私下人に対し一定の違約金を支払わなければならない。
- 工業プロジェクトの敷地範囲内で企業の行政運営事務及び生活サービス施設等の非生産性施設の土地占有面積が私下を受けた敷地面積の比率を占める場合、原則として7%を超えてはならない。
- 建設用地使用権が1種の空間的概念であることを明確にした。契約を締結する際には、敷地の輪郭点の座標の上下の高度を明確に記入しなければならない。敷地の空間範囲は輪郭点によって構成される垂直面及び上、下の高さの水平面で囲まれる空間範囲である。

(2008年5月30日付の国家資源部ウェブサイトより抜粋)

● 環境保護部は3大事項を原則可決した。

先頃、環境保護部は常務会議を開催し、「2007年度全国各地区及び電力グループ会社5社の主要な汚染物総量排出削減状況の考察結果報告」、「水域汚染制御及び防御科学技術重大個別管理弁法(試行)」、「パルプ製紙工業水質汚染物排出基準」等を審議し、原則可決した。

会议决定,《制浆造纸工业水污染物排放标准》、《提取制药工业水污染物排放标准》、《中药制药工业水污染物排放标准》、《生物工程制药工业水污染物排放标准》、《混装制剂制药工业水污染物排放标准》、《发酵制药工业水污染物排放标准》、《化学合成制药工业水污染物排放标准》、《羽绒工业水污染物排放标准》、《制糖工业水污染物排放标准》、《电镀工业污染物排放标准》、《合成革与人造革工业污染物排放标准》等 11 项国家污染物排放标准,经进一步修改后发布实施。查看 11 项国家污染物排放标准的全文,请点击以下网址:
http://www.sepa.gov.cn/info/bgw/bbqth/200806/20080612_123865.htm

(摘自 2008 年 06 月 10 日环境保护部网站)

● 《废电子电器产品处理污染控制技术规范》
征求意见稿

日前,环境保护部针对《废电子电器产品处理污染控制技术规范》(征求意见稿),向有关政府部门和企业征求意见。查看《废电子电器产品处理污染控制技术规范》(征求意见稿)全文,请点击以下网址:
http://www.sepa.gov.cn/info/bgw/bbqth/200806/20080612_123861.htm

(摘自 2008 年 06 月 10 日环境保护部网站)

● 中国境外投资外汇政策将有五方面调整

日前,国家外汇管理局有关官员称,中国境外投资外汇管理政策将有五个方面的调整和发展:

- 适时出台修改完成的《境外投资外汇管理办法》,为企业境外投资创造更加宽松的外汇政策环境。
- 积极拓宽境外投资企业的融资渠道,加大对该类企业的金融支持力度,简化相关程序,发展有效规避汇率风险的金融工具。
- 在允许跨国公司外汇资金内部运作的基础上,研究进一步放宽跨国公司境外放款资格条件和放款规模等限制,简化审批手续。
- 加强与其他部门的协调合作,渐进、有序地推动资本项目可兑换。
- 加强境外投资外汇管理信息化建设,为境外投资企业提供方便、快捷的服务。

(摘自 2008 年 06 月 11 日新华网)

会議では、「パルプ製紙工業水質汚染物排出基準」、「抽出製薬工業水質汚染物排出基準」、「漢方薬製薬工業水質汚染物排出基準」、「バイオエンジニアリング製薬工業水質汚染物排出基準」、「混装製剤製薬工業水質汚染物排出基準」、「発酵製薬工業水質汚染物排出基準」、「化学合成製薬工業水質汚染物排出基準」、「羽毛工業水質汚染物排出基準」、「製糖工業水質汚染物排出基準」、「メッキ工業汚染物排出基準」、「合成皮革及び模造皮工業汚染物排出基準」等の 11 の国家汚染物排出基準を、更に改定した後で発布、施行することを決定した。11 の国家汚染物排出基準の全文をご覧になる場合は、下記の URL をクリックしてください。

http://www.sepa.gov.cn/info/bgw/bbqth/200806/20080612_123865.htm

(2008 年 6 月 10 日付の環境保護部ウェブサイトより抜粋)

● 「廃棄電子電器製品処理汚染制御技術規範」
が意見を募集する

先頃、環境保護部は、「廃棄電子電器製品処理汚染制御技術規範」(意見募集案)について、かかる政府部門及び企業に意見を募った。「廃棄電子電器製品処理汚染制御技術規範」(意見募集案)の全文をご覧になる場合は、下記の URL をクリックしてください。

http://www.sepa.gov.cn/info/bgw/bbqth/200806/20080612_123861.htm

(2008 年 6 月 10 日付の環境保護部ウェブサイトより抜粋)

● 中国海外投資外貨政策について 5 つの分野で
調整が行われる

先頃、国家外貨管理局の職員は、中国の海外投資外貨政策について 5 つの分野で調整と推進が行われることを明らかにした。

- 改定を終えた「海外投資外貨管理弁法」を適時に公布し、企業の海外投資のためにより柔軟な外貨政策環境を整える。
- 海外投資企業の融資ルートを積極的に広げ、これらの企業に対する金融面でのサポート力を強化し、係る手続を簡素化し、為替レートリスクを効果的に回避する金融ツールを発展させる。
- 多国籍会社の外貨資金内部運用を認めるというベースのもと、多国籍会社の海外融資資格条件と融資規模等の制限の一層の緩和を研究し、審査許可手続を簡素化する。
- その他の部門との調和のとれた提携を強化し、資本項目での両替可能を漸進的、かつ秩序正しく推し進める。
- 海外投資の外貨管理情報化建設を強化し、海外投資企業のために便利で迅速なサービスを提供する。

(2008 年 6 月 11 日付の中華ウェブサイトより抜粋)

● 简析主债权债务合同变更对抵押权效力的影响

抵押，是目前实际应用较为广泛的担保方式。关于抵押制度，在中国现行法律体系中，重要的法律规定有《中华人民共和国担保法》（全国人大常委会；自1995年10月01日施行；以下简称“《担保法》”）及其司法解释（最高人民法院；自2000年12月13日施行）和《中华人民共和国物权法》（全国人大；自2007年10月01日施行；以下简称“《物权法》”）等。抵押以具有价值的财产作为担保，具有物权性质；抵押的设立相对复杂，除了需要抵押人和抵押权人签署抵押合同之外，通常还需办理相应的抵押登记手续（例如，不动产抵押登记等），否则，抵押权不能设立或者不具有对抗第三人的效力。

需要指出的是，抵押合同通常是债权债务合同（以下简称“主合同”）的附属合同（即，从合同），但是目前，中国法律并没有就“主合同的变更对抵押权效力的影响”问题进行明确规定，因此，在实践中，关于主合同的变更对抵押权效力的影响问题，存在一定的争议。对此，律师根据中国现有的法律规定，结合相关操作经验，简要分析如下：

一、主合同变更的变更方式以及对抵押权效力的影响

主合同的变更，常见的变更方式有以下三种：一、主合同的主体变更，即，新的债权人或债务人取代原债权人或债务人履行主合同的权利义务；二、主合同的内容变更，即，主合同中的实质性权利义务（例如，合同标的、履行期限、数量、价款、利率、违约责任等）发生变更（备注：如果主合同中的权利义务发生非实质性变更的，那么，通常不会改变抵押人应承担的担保义务，从而不会对抵押权效力造成影响，因此，在此不予赘述）；三、主合同的性质变更，即，主合同从一种性质变更为另一种性质（例如，从租赁合同变更为买卖合同等），这种变更较为特殊、且相对较为少见。

律师认为，主合同的上述三种变更都会对抵押权效力产生影响，理由如下：

- 根据中国法律界的通常认识和主流观点，抵押合同是主合同的从合同。而根据中国《担保法》第5条和《物权法》第172条的规定，主合同无效，担保合同无效。由于抵押合同属于担保合同，主合同无效，抵押合同无效。
- 虽然《担保法》和《物权法》并没有就主合同变更，担保合同是否相应变更的问题进行明确约定，但是，根据中国法律界的通常认识和主流观点，主合同的变更（除主合同中的权利义务发生非实质性变更以外），通常将导致主合同的权利义务发生变更（特别是被担保的债权种类、状况、数量、债务履行期限等的变更）；而主合同权利义务的变更，通常

● 主債權債務契約が抵当權の効力に与える影響の簡潔な分析

抵当とは、現在、実際に広く応用されている保証方式である。抵当制度については、中国の現行の法律体系において、重要な法律規定には「中華人民共和国担保法」（全国人民代表大会常務委員会、1995年10月1日から施行、以下「担保法」という）及びその司法解释（最高人民法院、2000年12月13日から施行）及び「中華人民共和国物権法」（全国人民代表大会、2007年10月1日から施行、以下「物権法」という）等がある。抵当は、価値のある資産を担保とし、物権の性質があり、抵当の成立はやや複雑であり、抵当権設定者及び抵当権者が抵当権設定契約を締結するほか、通常はさらにかかる抵当権設定登記手続（たとえば、不動産抵当権設定登記など）を行う必要があり、この手続を行わないと、抵当権は成立できず、又は第三者に対抗する効力をもたない。

注意しなければならない点として、抵当権設定契約は、通常は、債権債務契約（以下「主契約」という）の附属契約（即ち、従契約）であるが、今日、中国の法律では「主契約の変更が抵当権の効力に与える影響」という問題については明確な規定を行っていないため、実務上では、主契約の変更が抵当権に与える影響について、異なった意見が存在する。これについて、筆者は中国の既存の法律規定に基づき、実務経験とあわせ、以下のとおり簡潔に分析してみた。

一、主契約変更の变更方式及び抵当権の効力に与える影響

主契約の変更について、よく見られる変更方式には次の3通りがある。一、主契約の主体の変更、即ち、新しい債権者又は債務者が元の債権者又は債務者にとって代わって主契約の権利義務を履行するもの。二、主契約の内容の変更、即ち、主契約の中の実質的な権利義務（たとえば、契約の目的物、履行期限、数量、価格、利率、違約責任等）に変更が生じるもの。（備考：主契約中の権利義務に非実質的な変更が生じた場合、通常、抵当権設定者が負担する保証義務を変更することにはならないため、抵当権の効力には影響がなく、そのため、ここでは省略する。）三、主契約の性質の変更、即ち、主契約のある種の性質が別の性質へと変更するもの。（たとえば、賃貸契約から売買契約へと変更するなど）この種の変更はやや特殊であり、あまり見かけられないものである。

筆者は、主契約の上述の3通りの変更はいずれも抵当権の効力に影響をもたらす者であると考えが、その理由は次の通りである。

- 中国の法律界での一般的な認識及び主流となる観点によると、抵当権設定契約は主契約の副次的な契約である。また、中国の「担保法」第5条及び「物権法」第172条の規定によると、主契約が無効の場合、担保契約は無効となる。抵当権設定契約は担保契約に属するため、主契約が無効になると、抵当権設定契約は無効となる。
- 「担保法」及び「物権法」では、主契約の変更により、担保契約を相応に変更するかどうかについては明確な約定を行っていないが、中国の法

也将直接对抵押担保的范围、金额和期限等产生较大影响、最终导致抵押合同中相应的权利义务需要进行相应变更。

- 在抵押合同变更的前提下，依据抵押合同设立的抵押权通常也将发生变更；而抵押权的变更，还将导致后续办理抵押变更登记手续。

二、主合同变更对抵押权效力的具体影响

尽管中国法律界的通常认识和主流观点，认可主合同变更对抵押权效力的影响，但是，对抵押权效力的具体影响程度和内容等问题，仍然存在一定的争议。对于中国法律界的主流观点，律师制表分析如下：

主合同变更	对抵押权效力的具体影响	备注
主体变更	抵押权人变更	抵押权人的变更并不会加重抵押人的担保责任。
	被担保人变更	以第三人的财产设定抵押的，被担保人变更应经第三人（即，抵押人）书面同意，否则第三人不承担相应的担保责任（备注：该制度已经被《物权法》第 175 条认可）。

律界での一般的な認識と主流となる観点によると、主契約の変更（主契約中の権利義務に非実質的な変更が生じる場合は除く）は、通常、主契約の権利義務の変更をもたらす（とりわけ、保証される債権の種類、状況、数量、債務履行期限等の変更）、また、主契約の権利義務の変更は、通常、抵当保証の範囲、金額及び期限等についての直接に大きな影響をもたらす、ひいては抵当権設定契約中の係る権利義務も早々に変更しなければならないことになる。

- 抵当権設定契約を変更するという前提において、抵当権設定契約に基づき成立する抵当権も、通常、変更が生じる。また、抵当権の変更は、さらにその後における抵当権設定登記の変更手続をも招くものである。

二、主契約の変更が抵当権の効力にもたらす具体的な影響

中国の法律界の一般的な認識と主流となる観点では、主契約の変更が抵当権の効力にもたらす影響を認めているが、抵当権の効力に対する具体的な影響がどれくらいであるのか及びその内容等については、依然として意見が分れている。中国の法律界の主流となる観点について、筆者は下表にまとめてみた。

主契約の変更	抵当権の効力に対する具体的な影響	備考
主体の変更	抵当権者の変更	抵当権者が抵当権設定者に通知した後、抵当権設定者は引き続き元の保証範囲内で抵当保証責任を負う。
	被証者の変更	被証者自ら資産をもって抵当権を設定する場合、被証者は引き続き元の抵当補償範囲内で抵当保証責任を負う。 第三者の資産をもって抵当権を設定する場合、被証者は変更前に、第三者（即ち、抵当権設定者）の書面の同意を取得しなければならず、さもなければ、第三者は係る保証責任を負わない。（備考：当該制度は「物権法」第 175 条で認められている。）

内容変更 (实质性 权利义务 変更)	変更履行期限的, 应经抵押人书面同意, 否则抵押人只在原抵押合同约定的期限内承担担保责任。	《担保法》第 24 条以及其司法解释第 30 条, 对主合同的变更对保证的影响问题, 进行了明确规定; 但是, 《担保法》以及其司法解释并没有对主合同的变更对抵押的影响问题, 进行任何规定。但是, 严格按照中国法律界的通常认识和主流观点, 《担保法》第 24 条以及其司法解释第 30 条确定的原则同样适用于抵押。也就是说, 如果主合同的变更可能加重抵押人责任的, 同样应当征得抵押人书面同意。
	変更数量、价款、利率等的, 原则上应经抵押人事先书面同意, 否则抵押人对加重其担保责任的部分不承担抵押责任。	
性质変更	应当征得抵押人事先书面同意。	

内容の変更 (実質的権利義務の変更)	履行期限を変更する場合、抵当権設定者の書面の同意を取得しなければならず、さもなければ、抵当権設定者は元の抵当権設定契約に約定した期限内で保証責任を負う。	「担保法」第 24 条及びその司法解释第 30 条は、主契約の変更が保証に影響することについて、明確な規定を行っているが、「担保法」及びその司法解释では主契約の変更が抵当にもたらす影響については、如何なる規定も行っていない。ただし、厳格に中国の法律界の一般的な認識と主流となる観点によるならば、「担保法」第 24 条及びその司法解释第 30 条で確定した原則も同様に抵当に適用する。つまり、主契約の変更によって、抵当権設定者の責任が重くなる場合、同様に事前に抵当権設定者の書面の同意を取得しなければならない。
	数量、価格、利率等を変更する場合、原則として、事前に抵当権設定者の書面の同意を取得しなければならず、さもなければ、抵当権設定者は、その保証責任が重くなる部分については、抵当責任を負わない。	
性質の変更	事前に抵当権設定者の書面の同意を取得しなければならない。	

三、簡要提示

鉴于现行中国法律并未就主合同变更对抵押权效力的影响问题进行明确规定, 律师建议, 抵押人谨慎从事, 以降低法律风险:

- 严格按照前述表格的法律分析进行操作;
- 谨慎起见, 在主合同发生任何变更时, 都要求抵押人做出事先书面同意;
- 即使主合同的变更不涉及办理抵押变更登记手续, 也应当确保将变更后的抵押合同(或相应法律文件)及时送交抵押登记部门进行备案(可能的情况下), 实现对抗第三人的功能。

律师注意到, 最高人民法院已经将《物权法》列入了 2008 年度司法解释立项计划, 相关司法解释有望于 2008 年出台, 但是否会就“主合同变更对抵押权效力的影响”等问题进行明确规定, 我们都拭目以待。

三、簡潔なコメント

現行の中国法律では、主契約の変更が抵当権にもたらす影響については明確には規定していないことから、抵当権者は次のように慎重な取扱いを行うことによって、法的リスクを抑えるよう筆者は提案する。

- 前述の表における法的分析に厳格に基づき取扱いを行う。
- 慎重を期して、主契約に如何なる変更が生じた場合にも、事前に抵当権設定者に書面の同意を行うよう求める。
- 主契約の変更が抵当権設定登記の変更手続きに係わらない場合であっても、変更後の抵当権設定契約(又は係る法律文書)を遅滞なく抵当権設定登記部門に提出し届出を行い(可能な状況において)、第三者への対抗機能を実現できるようにしておく。

最高人民法院は、すでに「物权法」を 2008 年度司法解释立案計画に組み入れており、係る司法解释は 2008 年に公布されることが見込まれているが、「主契約の変更が抵当権の効力に与える影響」について明確な規定が行われるかどうかについては、引き続き注目していきたい。

备注：

请点击以下网址，查看相关法令的全文内容：

《中华人民共和国物权法》

http://www.gov.cn/flfg/2007-03/19/content_554452.htm

《中华人民共和国担保法》

http://www.gov.cn/banshi/2005-09/01/content_68752.htm

《最高人民法院关于适用<中华人民共和国担保法>若干问题的解释》

<http://www.yn.gov.cn/yunnan.china/72906417014571008/20020401/1182.html>

（里兆律师事务所 2008 年 06 月 13 日整理编写）

備考：

関係する法令全文の内容をご覧になる場合は、下記の URL をクリックしてください。

「中華人民共和国物権法」

http://www.gov.cn/flfg/2007-03/19/content_554452.htm

「中華人民共和国担保法」

http://www.gov.cn/banshi/2005-09/01/content_68752.htm

「『中華人民共和国担保法』適用の若干の問題に関する最高人民法院による解釈」

<http://www.yn.gov.cn/yunnan.china/72906417014571008/20020401/1182.html>

（里兆法律事務所が 2008 年 6 月 13 日付で作成）